



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東  
 コード番号 4926 URL <https://www.cbon.co.jp/company/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 崎山 一弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部責任者 (氏名) 瀧 礼江 TEL 03-3404-7501  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,297	△8.2	△62	—	△52	—	△309	—
2022年3月期第2四半期	4,683	—	116	—	191	—	189	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △300百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 166百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△72.36	—
2022年3月期第2四半期	44.36	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,897	5,852	65.8
2022年3月期	9,563	6,200	64.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,852百万円 2022年3月期 6,195百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,814	107.2	453	234.3	451	149.7	184	412.2	43.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	4,281,200株	2022年3月期	4,281,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	639株	2022年3月期	639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	4,280,561株	2022年3月期2Q	4,280,621株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法）

当社は、2022年11月22日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、原材料価格や物流費用の高騰に加えて、円安が急激に進行し、企業活動に大きく影を落としています。また、緊急事態宣言等の行動制限が緩和され、外出機会や購買の機会が増加したことで個人消費は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の変異株の影響により、一時的に感染者数が急増するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、「顧客数拡大とお客様第一のサービス提供」「高機能製品の創出」「コスト合理化による財務基盤の強化」の3つの重点課題の実行による企業価値の向上に、引き続き取り組んでおります。さらに、顧客が感じる当社の付加価値をより高めるため、既存事業における新たな価値の創出に向け、本社機能の機動力の強化及び意思決定の迅速化を図っております。

直営店舗に関しては、引き続き新規顧客層の開拓に注力した結果、前年同期と比べ、新規来店数は128.0%、新規契約者数は140.4%、新規売上高は130.0%と大きく伸ばいたしました。

2020年のコロナ禍以降、集客数が低迷していたイベントでの集客活動は、昨今の行動制限の緩和を受け、大型イベント、小型イベントともに開催数が増加し、また、イベントの来場者数はコロナ禍以前の水準へ回復傾向にあるため、1回あたりのイベントでの集客数も増加傾向にあります。その結果、イベントでの集客活動での新規来店数は前年同期比53.6%増となりました。

また、WEB広告による新規集客に関しても、SNSで社内外からサロンにおける施術体験や製品の良さの発信を強化するなど、集客活動の効率化及び新規顧客層の拡大を図ってまいりました。WEB経由での集客活動を活発化させたことにより、新たな顧客層として20代から30代の若年層の流入比率が増加したことから、新たに若年層をメインターゲットとした新ブランド「シーボン パル」を7月に発売し、購入率、継続率の向上を図ってまいりました。その結果、WEB広告による集客数は、2022年3月期下期に比べ、当第2四半期累計期間では27.3%増加いたしました。

その一方、既存のお客様の継続数<sup>※</sup>は、新規契約者数の増加に伴い増加傾向に転じ始めているものの、2022年3月期の長期的な行動制限が尾を引き、前年同期と比べ97.9%となりました。更に、来店頻度が減少したことで購入単価が低下し、その結果、直営店舗における売上高は3,937,072千円(前年同期は4,312,180千円)となりました。

海外事業に関しては、中国で会員制自社ECプラットフォームを展開するEC販売大手、ACCESSグループの関連会社である杭州創詩品牌管理有限公司(所在地：中華人民共和国浙江省杭州市)と2022年9月26日にパートナーシップ締結の調印式をオンラインにて実施いたしました。今後、緊密な連携を取りつつ、中国での販売網の拡大と知名度の向上に努めてまいります。なお、当初、海外事業は上期に中国向けの大規模な製品の受注を見込んでおりましたが、上海のロックダウン等により、中国での販売プロモーションが半年程度実施できなくなった結果、第3四半期以降の製品受注にずれ込むことになりました。

当第2四半期の製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

7月

「シーボン パル」新発売

ありのままを、愛そう。育てよう。さっぱりとしたクリアな肌に導く新ブランド

「W発酵ジンジャーベース」新発売

みんな食PJとシーボングループのジャフマックとのコラボ。「食から美と健康考える」をテーマにした共同開発品

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は4,297,344千円(前年同期は4,683,237千円)となりました。利益面におきましては、営業損失は62,251千円(前年同期は営業利益116,653千円)となり、経常損失は52,011千円(前年同期は経常利益191,104千円)、六本木本社ビル建替えに伴う退店などの支払補償費や解体撤去費用を含む特別損失234,258千円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は309,739千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益189,881千円)となりました。

※継続数

: 1ヵ月に1回以上来店のあるお客様ののべ人数

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は6,348,109千円となり、前連結会計年度末に比べ1,496,022千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1,590,752千円増）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比96,787千円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比63,166千円増）があった一方で、その他流動資産の減少（前連結会計年度末比278,682千円減）によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は2,549,477千円となり、前連結会計年度末に比べ2,161,799千円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比1,018,189千円減）、土地の減少（前連結会計年度末比1,100,000千円減）によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は2,564,499千円となり、前連結会計年度末に比べ278,616千円減少いたしました。その主な要因は、契約負債の減少（前連結会計年度末比64,361千円減）、その他流動負債の減少（前連結会計年度末比206,106千円減）によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は480,682千円となり、前連結会計年度末に比べ38,995千円減少いたしました。その主な要因は、その他固定負債の減少（前連結会計年度末比45,960千円減）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は5,852,404千円となり、前連結会計年度末に比べ348,164千円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比352,545千円減）によるものであります。この結果、自己資本比率は65.8%（前連結会計年度末は64.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失による支出等の要因があったものの、有形固定資産の売却による収入1,902,792千円による収入等により、前連結会計年度末に比べ1,590,752千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には4,375,486千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は229,260千円となりました。これは主に、減価償却費200,165千円、税金等調整前四半期純損失278,470千円、売上債権の増加96,604千円、法人税等の支払額52,004千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果獲得した資金は1,861,601千円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,902,792千円、有形固定資産の除却による支出40,570千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は45,755千円となりました。これは主に、配当金の支払額42,855千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,799,747	4,390,499
受取手形及び売掛金	757,148	853,935
商品及び製品	399,563	428,172
仕掛品	63,745	59,228
原材料及び貯蔵品	407,351	470,517
その他	424,749	146,066
貸倒引当金	△219	△311
流動資産合計	4,852,086	6,348,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,769,511	751,322
土地	1,344,827	244,827
その他(純額)	226,575	183,418
有形固定資産合計	3,340,915	1,179,568
無形固定資産		
投資その他の資産	75,043	67,665
その他	1,318,317	1,325,242
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,295,317	1,302,242
固定資産合計	4,711,276	2,549,477
資産合計	9,563,362	8,897,586
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74,833	97,861
1年内返済予定の長期借入金	5,800	5,800
未払法人税等	73,089	50,705
契約負債	1,513,114	1,448,753
資産除去債務	8,791	-
その他	1,167,485	961,378
流動負債合計	2,843,115	2,564,499
固定負債		
長期借入金	8,700	5,800
資産除去債務	304,399	314,263
その他	206,578	160,618
固定負債合計	519,677	480,682
負債合計	3,362,793	3,045,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	483,930	483,930
資本剰余金	367,830	367,830
利益剰余金	5,191,179	4,838,633
自己株式	△1,426	△1,426
株主資本合計	6,041,513	5,688,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,171	154,701
為替換算調整勘定	2,223	8,448
その他の包括利益累計額合計	154,394	163,149
新株予約権	4,660	287
純資産合計	6,200,568	5,852,404
負債純資産合計	9,563,362	8,897,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,683,237	4,297,344
売上原価	1,050,684	1,012,165
売上総利益	3,632,553	3,285,178
販売費及び一般管理費	3,515,899	3,347,430
営業利益又は営業損失(△)	116,653	△62,251
営業外収益		
受取利息	54	53
受取配当金	1,842	2,099
受取家賃	9,316	4,736
雇用調整助成金	63,406	2,343
その他	3,625	4,883
営業外収益合計	78,245	14,116
営業外費用		
支払利息	61	206
社宅等解約損	120	140
為替差損	953	999
支払手数料	2,506	2,520
その他	154	9
営業外費用合計	3,795	3,876
経常利益又は経常損失(△)	191,104	△52,011
特別利益		
固定資産売却益	479	3,139
受取補償金	40,323	—
新株予約権戻入益	—	4,660
特別利益合計	40,802	7,799
特別損失		
固定資産売却損	—	28,411
固定資産除却損	2,374	7,343
減損損失	7,009	16,508
解体撤去費用	—	101,994
支払補償費	—	80,000
特別損失合計	9,384	234,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	222,523	△278,470
法人税、住民税及び事業税	28,866	29,457
法人税等調整額	3,774	1,812
法人税等合計	32,641	31,269
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189,881	△309,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	189,881	△309,739

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189,881	△309,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,321	2,529
為替換算調整勘定	4,022	6,224
その他の包括利益合計	△23,298	8,754
四半期包括利益	166,583	△300,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,583	△300,985
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	222,523	△278,470
減価償却費	108,494	200,165
減損損失	7,009	16,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	89
受取利息及び受取配当金	△1,897	△2,153
支払利息	61	206
為替差損益(△は益)	1,130	1,104
受取補償金	△40,323	—
雇用調整助成金	△63,406	△2,343
解体撤去費用	—	101,994
固定資産除却損	2,374	7,343
有形固定資産売却損益(△は益)	△479	25,271
売上債権の増減額(△は増加)	114,479	△96,604
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,017	△86,291
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,347	22,692
未払金の増減額(△は減少)	△119,497	△95,445
未払消費税等の増減額(△は減少)	72,167	△55,878
契約負債の増減額(△は減少)	△237,354	△64,361
その他	12,905	△75,376
小計	95,850	△381,544
利息及び配当金の受取額	1,897	2,153
利息の支払額	△61	△206
雇用調整助成金の受取額	72,970	2,343
補償金の受取額	—	200,000
法人税等の支払額	△54,559	△52,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,097	△229,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,012	△15,013
定期預金の払戻による収入	15,012	15,013
有形固定資産の取得による支出	△41,807	△71,821
有形固定資産の売却による収入	29,000	1,902,792
有形固定資産の除却による支出	—	△40,570
無形固定資産の取得による支出	△2,640	△6,446
敷金及び保証金の差入による支出	△483	△9,067
敷金及び保証金の回収による収入	9,996	91,135
長期前払費用の取得による支出	△1,169	△4,421
その他	△2,251	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,355	1,861,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,900	△2,900
配当金の支払額	△510	△42,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,410	△45,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,513	4,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,845	1,590,752
現金及び現金同等物の期首残高	2,308,779	2,784,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,414,624	4,375,486

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「店舗固定資産の減損損失の判定」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。